

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示



当社は、2019年5月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に賛同しました。さらに2023年11月、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の理念に賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。両提言の開示フレームワークに基づき、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの開示項目に沿った情報を開示するとともに、気候変動と生物多様性損失とは切り離せない課題であるとの認識に立ち、包括的な解決を目指して、取り組みを進めていきます。

ガバナンス TCFD TNFD

1 監督体制

当社は、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境関連課題(気候・自然関連を含む。以下同様)への対応、また課題解決につながる取り組みを事業戦略に反映しています。そして、それらについて、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。また、年2回以上開催されるサステナビリティ委員会において、グループ経営会議で承認された内容を共有し、当社グループの環境関連課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

取締役会は、グループ経営会議およびサステナビリティ委員会で審議・承認された内容の報告を受け、当社グループの環境関連課題への対応方針、目標設定、実行計画等についての論議・監督を行っています。

2 取締役のスキルマトリックス

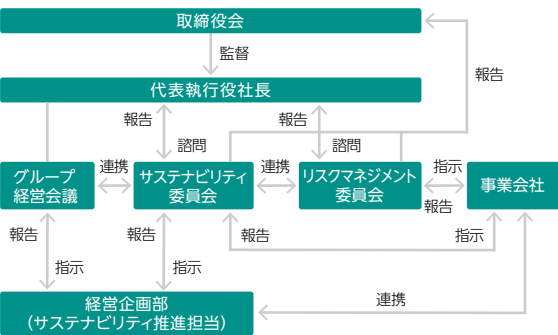
当社は、取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性および経験等についてスキルマトリックスで明確にしており、その項目の一つに「環境」を掲げています。事業活動を通じた環境関連課題の解決に向けた中長期目標を含む環境計画に対し、具体的な行動計画や定期的なレビュー、継続的改善の取り組み状況を適切に監督で

きる取締役を選任することで、環境関連課題に対する取り組みの実効性を高めています。

3 執行体制

代表執行役社長は、グループ経営会議の長を担うと同時に、直轄の諮問委員会であるリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の委員長も担っており、環境関連課題に係る経営判断の最終責任を負っています。

JFRグループ 環境マネジメント体制



JFRグループの環境マネジメントにおける会議体および実行主体と役割

会議体および実行主体		役割
会議体	取締役会	業務執行において審議・承認された環境関連課題に関する目標設定および取り組みの進捗の監督を行う。毎月開催。
	グループ経営会議	業務執行の最高意思決定機関として、全社的な経営に係る方針や施策について審議・承認する。リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会で論議された環境関連課題を含む包括的なリスク・機会に対する全社的な経営方針等についても審議・承認を行い、承認事項は取締役会へ報告される。毎週開催。
	リスクマネジメント委員会	包括的なリスク・機会の特定、評価および対応策等について、審議を行うとともに、事業会社のリスク対応のモニタリングを実施する。気候関連のリスク・機会についても、全社リスク管理の仕組みへ統合し、本委員会での他リスクと合わせて管理する。委員会での審議内容は取締役会へ報告される。年3回開催。
	サステナビリティ委員会	グループ経営会議で審議・承認された環境関連課題を含むサステナビリティに係るより詳細な課題への具体的な対応策を協議する。気候関連についてはリスク・機会を踏まえた長期計画とKGI/KPIに基づく各事業会社の進捗状況のモニタリング等を実施する。また、気候関連に精通した有識者との対話も行う。協議内容は取締役会へ報告される。年2回以上開催。
実行主体	代表執行役社長	グループ経営会議の長を担うと同時に、リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の委員長を担う。気候関連のリスク・機会の特定・評価・対応、環境関連課題解決に向けたグループ全体の取り組み推進など、環境関連課題に係る経営判断の最終責任を負う。
	事業会社	グループ経営会議での承認事項、リスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会での審議内容を受け、各事業会社における環境関連課題への具体的な施策を計画・実行するとともに、その進捗状況をJFRのリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会へ報告する。
	経営企画部 サステナビリティ推進担当	サステナビリティ経営を推進するためのグループ方針等について立案・提案を行う。気候関連については、リスクおよび機会に関する情報を収集するとともに、中・長期的な取り組みの方向性等を立案し、グループ経営会議やサステナビリティ委員会へ報告する。

リスク管理 TCFD TNFD

1 環境リスク・機会の特定・評価プロセスの詳細

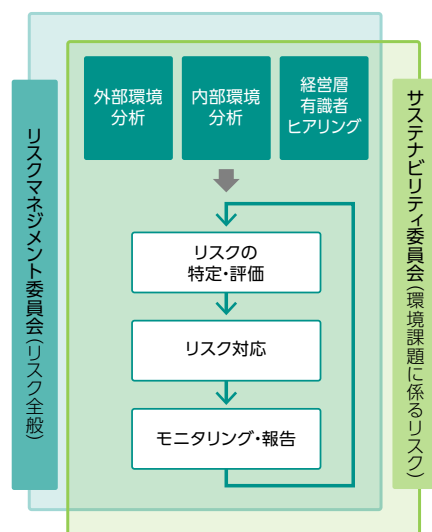
当社グループは、リスクを戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

環境リスク・機会に関しても、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、プラスとマイナスの両面から以下のプロセスで特定・評価を行っています。

はじめに、バリューチェーンプロセスの活動項目ごとに、リスク・機会を特定します。次に、その中から「自社にとっての重要性（影響度×緊急度）」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき評価しています。

※詳細は〈戦略〉のページを参照

JFRグループ リスク管理プロセス



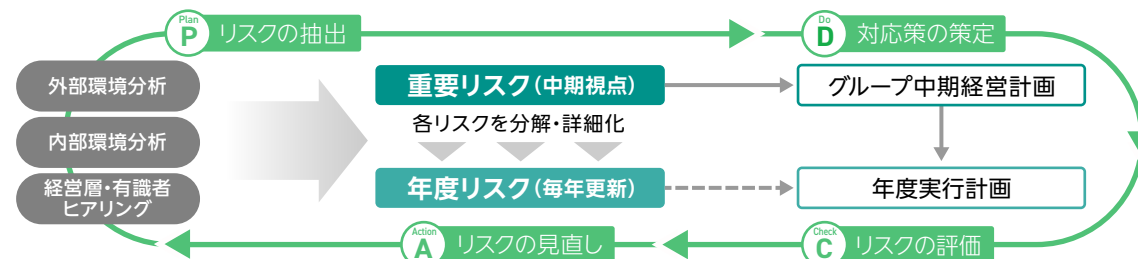
2 環境リスクの管理プロセス

当社グループは、環境関連課題に係るリスクについて、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っています。各事業会社では、環境関連の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長を長とする会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行っています。その内容について、グループ経営会議やリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っています。

JFRグループ リスク管理体制

リスク管理プロセス	担当する会議体および実行主体
リスクの特定・評価	- 取締役会 - グループ経営会議 - リスクマネジメント委員会（経営に係るリスク全般が対象） - サステナビリティ委員会（環境関連のリスクが対象）
リスク対応	事業会社
モニタリング・報告	- 取締役会 - グループ経営会議 - リスクマネジメント委員会（経営に係るリスク全般が対象） - サステナビリティ委員会（環境関連のリスクが対象）

リスクマネジメントプロセス（PDCA）



3 全社リスク管理の仕組みへの統合状況

当社は、リスク管理が経営上極めて重要であるとの認識から、環境関連を含む各種リスクを全社統合的に管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。同委員会は、リスクの特定・評価および戦略に反映させるリスクの決定等の重要事項を審議し、経営の意思決定に活用しています。また、リスクを戦略の起点と位置づけ、リスクと戦略を連動させることにより、リスクマネジメントを企業価値向上につなげるよう努めています。

中期的に当社のグループ経営において極めて重要度が高いものは、「重要リスク」と位置づけ、中期経営計画策定の起点としています。また、年度ごとに対応するリスクを明確にするため重要リスクを「年度リスク」に落とし込み、優先度をつけて対応策を実行しています。

リスクマネジメント委員会での審議内容は、グループ経営会議に報告されるとともに、サステナビリティ委員会に共有されます。

なお、上記プロセスにおけるリスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会での協議内容、グループ経営会議での承認事項については、それぞれ適時取締役会に報告しており、取締役会による監督体制の下、当社グループの戦略に反映し、対応しています。



戦略 TCFD

1 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

当社は、気候関連リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であると考えています。それを踏まえ、中期経営計画の実行期間である2026年度までを短期、SBTにおける短期目標年度である2030年度までを中期、SBTネットゼロ目標年度である2050年度までを長期と位置づけました。

当社グループは、気候関連リスク・機会に対し、ネットゼロを実現する2050年までを見据えたバックカスティングにより、当社グループの戦略を策定し対応しています。

2 リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社は、気候変動が当社に与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年度時点の世界を想定した当社の戦略のレジリエンスと、さらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること」を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および新たな気候関連政策・規制は導入されない世界を想定した4℃シナリオの2つの世界を想定しています。

この2つのシナリオを踏まえ、百貨店やショッピングセンターなどのリテール事業を主軸とする当社グループは、バリューチェーン・プロセスの活動項目ごとに、TCFD提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出しました。その上で、気候変動がもたらす移行リスク(政策規制、技術、市場、評判)や物理リスク(急性、慢性)、また、気候変動への適切な対応による機会(資源効率、エネルギー源、製品およびサービス、市場、レジリエンス)を特定しました。

JFRグループにおける気候関連リスク・機会の検討期間の定義

気候関連リスク・機会の検討期間		JFRグループの定義
短期	2026年度まで	中期経営計画の実行期間
中期	2030年度まで	SBTにおける短期目標年度までの期間
長期	2050年度まで	SBTネットゼロ目標年度までの期間

参照した既存シナリオ

想定される世界	既存シナリオ
1.5℃/2℃未満シナリオ	「Net - Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」(IEA、2023年)
	「Representative Concentration Pathways (RCP2.6)」(IPCC、2014年)
4℃シナリオ	「Stated Policy Scenario(STEPS)」(IEA、2023年)
	「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」(IPCC、2014年)



3 関連するシナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス

当社は、特定した気候関連リスク・機会の中から、「自社にとっての重要性（影響度×緊急度）」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、その重要性を評価しました。特に重要性が高いと評価した項目について、2030年度を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および4℃シナリオの2つのシナリオにおける財務影響を定量、定性の両側面から評価し、それぞれの対応策を策定しました。なお、財務影響を定量的に評価するための情報が入手困難なリスク・機会については、定性的に評価し、その結果を矢印の傾きによって3段階で表示しています。

JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会、および2030年度の財務影響

↑ JFRグループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される

➡ JFRグループの事業および財務への影響が大きくなることが想定される

➡ JFRグループの事業および財務への影響が軽微であることが想定される

気候関連 リスク・機会の 種類	発現時期			JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会	財務影響		対応策
	短期	中期	長期		1.5℃/2℃ 未満シナリオ	4℃シナリオ	
リスク	移行リスク	●	●	・炭素税等の導入に伴うコストの増加	約15億円 ^{*1}	約13億円 ^{*1}	●2050年ネットゼロ目標達成に向けた店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス排出量削減
		●	●	・環境性能の高い物件の開発と設備導入に係るコストの増加	↑	↑	●グリーンボンド等を活用した資金調達 ●コスト効率的な設備導入
		●	●	・高効率省エネルギー機器導入に係る投資の増加	➡	➡	●インターナルカーボンプライシングの導入 ●コスト効率的かつ計画的な投資の検討
		●	●	・再エネ由来電力需要増による再エネ調達コストの増加	約7億円 ^{*2}	約3億円 ^{*2}	●インターナルカーボンプライシングの導入 ●再エネ調達手法の分散化による再エネ調達リスクの低減と中長期的なコストの低減 ●自社施設への再エネ設備導入等、再エネ自給率の向上
	物理リスク	●	●	・自然災害による店舗休業に伴う収益の減少	約52億円 ^{*3}	約103億円 ^{*3}	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上
機会	エネルギー源	●	●	・高効率省エネルギー機器導入によるエネルギー調達コストの減少	約4億円 ^{*4}		●高効率省エネルギー機器への適切なタイミングでの更新
	製品 および サービス	●	●	・環境配慮型商品・サービスの需要増への対応によるバリューチェーン全体の脱炭素化および収益の拡大	↑	➡	●環境配慮型商品・サービスの取扱い拡大 ●廃食油を国産SAFとして再資源化 ●AI需要予測システムの活用による食品廃棄物削減等、お取引先様との協働による取り組み ●お取引先様への温室効果ガス排出量算定に関する働きかけ、Scope3排出量データの連携を目的とした説明会の実施等、脱炭素化に向けたお取引先様との対話
	市場	●	●	・サーキュラー型ビジネスへの新規参入による新たな成長機会の拡大 ・サステナブルなライフスタイルを提案することによる新規顧客の獲得に伴う収益の拡大	↑	➡	●ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」をはじめとしたシェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大 ●M&AやCVC [*] 投資を有効活用したサーキュラー型ビジネスの立ち上げ
		●	●	・環境価値の高い店舗への転換による新たなテナントの獲得機会増に伴う収益の拡大	約25億円 ^{*5}	—	●新規開発物件の環境認証の取得（ZEB、CASBEE等） ●RE100実現に向けた店舗の再エネ化の促進

※CVC(Corporate Venture Capital)：将来性のあるスタートアップ企業への投資を通じて、事業共創を効率的・効果的に推進する仕組み。当社は、2022年度、「JFR MIRAI CREATORS Fund」を設立し、オープンイノベーションを推進。

〈2030年度時点想定した定量的財務影響の算出根拠〉

※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2温室効果ガス排出量に1t-CO₂あたりの炭素価格を乗じて試算（パラメータ：1.5℃シナリオ 140\$/t-CO₂、4℃シナリオ 120\$/t-CO₂）

※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金価格高を乗じて試算

※3 過去の自然災害による店舗休業に伴う売上損失額に将来の洪水発生頻度を乗じて試算（出典：「Representative Concentration Pathways（RCP2.6）（RCP8.5）」（IPCC、2014年））

※4 2030年度時点のJFRグループ省エネルギー量にエネルギー調達コストを乗じて試算

※5 2030年度時点のJFRグループ不動産収益に環境認証取得ビルの新規成約賃料への影響度合いを乗じて試算

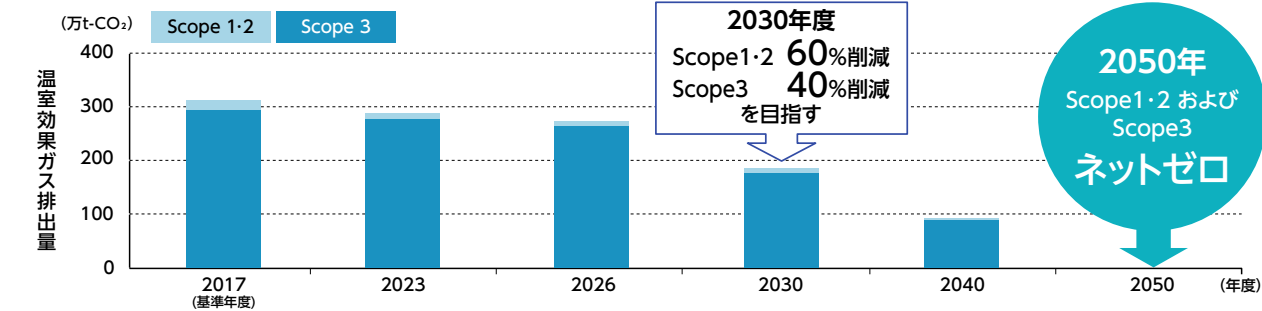
上記シナリオを前提に気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討した結果、いずれのシナリオ下においても、当社グループが既に実施している施策および計画している施策が、リスクを低減し、機会の実現に貢献できる実効性、柔軟性を有していることを確認しました。今後も経営のレジリエンスを高めることにつなげていきます。



JFRグループ2050年ネットゼロ移行計画

当社は、2050年ネットゼロ実現に向け、中長期視点から戦略を強化していく必要があると考え、ネットゼロ実現に向けた移行計画を策定しました。同計画では、事業戦略において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定する一方、プラスの機会に対しては、マーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指すため、短期・中期・長期的視点から、具体的取り組みを明確化しています。

2050年ネットゼロ移行計画*



Phase	実績 (2017～2023年度)		短期 (2026年度まで)	中期 (2030年度まで)	長期 (2050年度まで)
温室効果ガス 実績・ 削減目標 (2017年度比)	Scope1・2 2017年度 194,154t-CO ₂	Scope1・2 2023年度 57.4%削減	Scope1・2 2030年度 60%削減		Scope1・2 2050年 ネットゼロ
	Scope3 2017年度 2,927,320t-CO ₂	Scope3 2023年度 1.0%削減	Scope3 2030年度 40%削減を目指す		Scope3 2050年 ネットゼロ
重点施策	省エネルギー施策の継続、強化によるScope1・2・3削減 ・店舗内照明のLED切り替え拡大や省エネ高効率機器の導入によるScope1・2およびScope3 (カテゴリ3) 削減 ・社用車のEV化によるScope1・2削減				
	再生可能エネルギー拡大によるScope2削減 ・店舗および事業所の再生可能エネルギー切り替え拡大によるScope2削減				
	お取引先様との協働やサーキュラー・エコノミーの推進によるScope3削減 ・シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大によるScope3 (カテゴリ1,4,5,9) 削減 ・食品廃棄物等、廃棄物排出量削減およびリサイクル率向上によるScope3 (カテゴリ5) 削減 ・お取引先様の温室効果ガス排出量データ取得に向けたお取引先様との対話や説明会の開催				
	創エネルギーシステムの導入によるScope2削減 ・自社施設への再エネ設備投資等によるScope2削減 ・コーポレートPPAの構築によるScope2削減				
	最新技術等の活用やオフセット ・水素やアンモニア等、新たな脱炭素エネルギー由来電力の利用 ・CO ₂ 吸収のための植林活動、オフセット				

*2024年5月時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。



指標と目標 TCFD

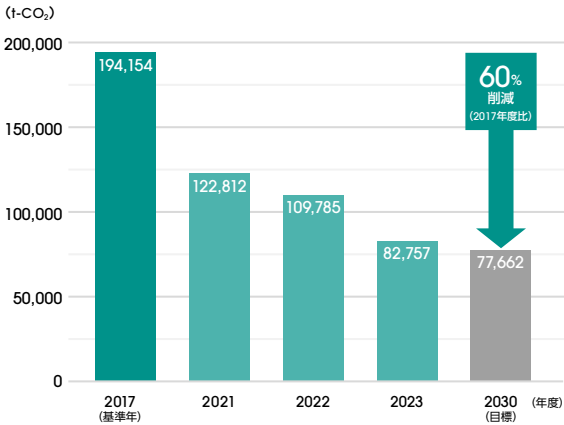
当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量、および事業活動で使用する電力に占める再エネ比率の2つの指標を定めています。

非財務指標を取り入れた役員報酬制度

役員報酬制度における業績連動株式報酬を決定する非財務指標の一つとして、2021年度から「Scope1・2温室効果ガス排出量削減率」を設定しています。これらは、中期経営計画のKPIとも連動しており、気候関連課題に対する目標達成に向けた執行役の責任を明確化するとともに、サステナビリティ経営を実現・推進するためのインセンティブとして機能するようにしています。

 P.52 役員報酬制度

Scope 1・2排出量

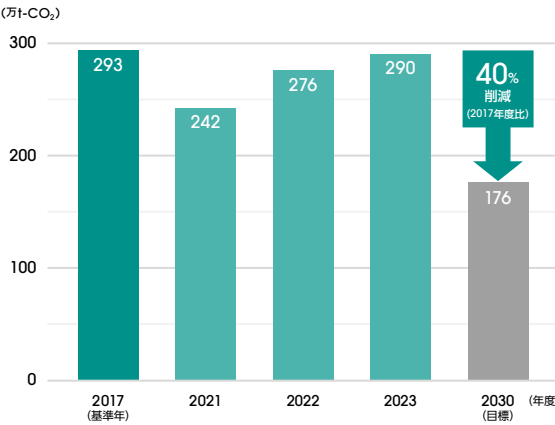


JFRグループ Scope1・2・3温室効果ガス排出量^{※1} (単位:t-CO₂)

	2017年度	2022年度	2023年度	
	実績	実績	実績	2017年度比 (基準年度比)
Scope1・2排出量 合計	194,154	109,785	82,757	▲57.4 %
内訳	Scope1 排出量	16,052	13,714	▲12.7 %
	Scope2 排出量	178,102	96,071	▲61.4 %
Scope3排出量 ^{※2}	2,927,320	2,761,669	2,898,436	▲1.0 %
再エネ比率 (%)	—	33.6	52.9	—

※1 LRQAリミテッドによる第三者保証を取得
※2 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver.2.6(2024年3月 環境省 経済産業省)」・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.4(2024年3月)」・IDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)に基づき算出

Scope3排出量



 P.18 カテゴリー別排出量

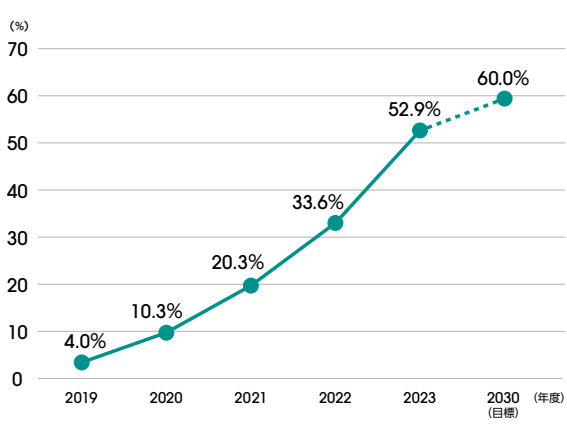
JFRグループの気候関連リスク・機会の管理に用いる目標

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス 排出量	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ ^{※3}
	2030年	Scope1・2排出量60%削減(2017年度比) ^{※3} Scope3排出量40%削減を目指す (2017年度比) ^{※3}
事業活動で 使用する 電力に占める 再エネ比率	2050年	再エネ比率100% ^{※4}
	2030年	再エネ比率60%

※3 SBT認定取得
※4 2020年 RE100に加盟



再エネ比率



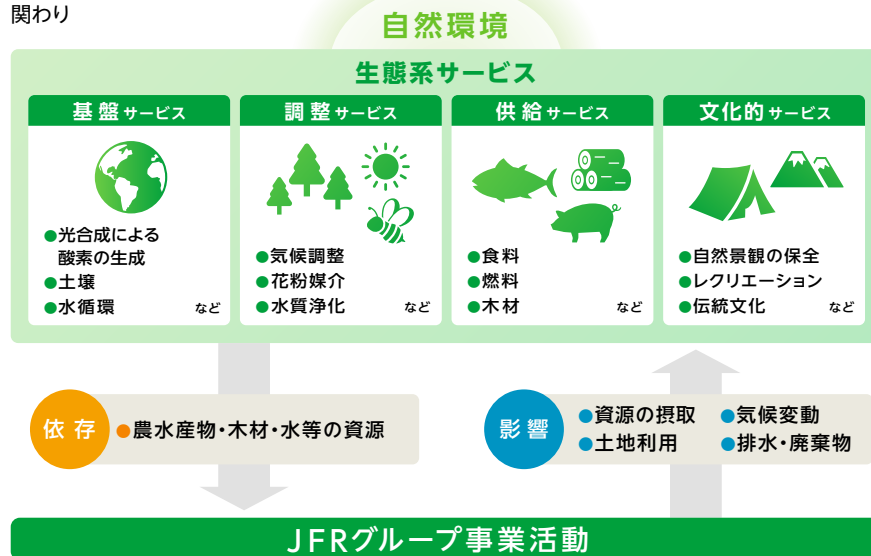
戦略 TNFD

1 自然への依存と影響

百貨店やショッピングセンターなどリテール事業を主軸とする当社グループは、お取引先様やお客様、また地域社会など様々なステークホルダーとの接点を持っています。このつながりをいかして、私たちは、事業を通じて環境配慮型商品の調達や自然との共生を意識したライフスタイルの提案、また環境性能の高い店舗開発等、ネイチャーポジティブに向けた取り組みを推進していきます。

当社グループの事業は、農産物、畜産物、水産物、木材や水などの資源に加え、土壌や森林、四季のある気候等、多くの自然の恵み(生態系サービス)を享受することで成り立っています。その一方で、私たちの事業活動は、温室効果ガスの排出や、廃棄物の排出、排水など、自然環境に様々な影響を与えています。当社は、自社の事業活動と自然環境との関係、具体的には両者の「依存」と「影響」について把握し、対応することが重要だと認識しています。

事業活動と生態系サービスとの
関わり

2 LEAP^{*1}アプローチを考慮した自然関連課題等の評価

LEAPアプローチとは、TNFDが推奨する、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク・機会など、自然関連課題の評価のための統合的なプロセスです。

2023年度は、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店が全国に展開する15店舗を対象に、LEAPアプローチを考慮した自然関連課題等(依存・影響、リスク・機会)の特定・評価を実施しました。

※1 LEAP : Locate(発見)、Evaluate(診断)、Assess(評価)、Prepare(準備)の4つのフェーズ

① 依存と影響の外観 **Locate**

TNFDが推奨する「ENCORE」(自然への依存・影響を特定するツール)をベースに、百貨店事業におけるバリューチェーン全体の依存・影響およびその程度を把握するため、ヒートマップを作成し、直接操業(店舗運営や店舗開発)およびバリューチェーン上流(調達)における自然資本への依存・影響の度合いを確認しました。

依存ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	供給サービス			調整サービス									
			繊維等素材	地表水	地下水	受粉媒介	土壌の質	水量調節機能	水質	質量流量の緩和	気候の調節	疾病の拡大抑制	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・侵食抑制	害虫の拡大抑制
百貨店事業	直接操業	店舗運営													L
		店舗開発		H	M								VL	L	
	上流(調達)	アパレル	M	VH	VH			M	L				M	L	
		家庭用品		M	M			M	L		VL		M	VL	
		農産物	M	H	VH	H	H	H	H	H	H	H	VH	VH	H
		畜産物	VH	VH	VH	VL	H	M	M	L	M	M	M	L	L
		水産物	VH	M	VL		VL	H	H	M	H	M	H	H	M
		紙製品	M	VH	VH			M			VL				
		店舗開発		H	M								VL	L	

VH Very High(とても高い) H High(高い) M Medium(中程度)

L Low(低い) VL Very Low(とても低い)

トップメッセージ	マテリアリティ	2024～2026 中期計画	ステークホルダー エンゲージメント	サステナビリティの 歩み	環境	社会	ガバナンス	社外からの評価	サステナビリティボンド レポート	データ集
----------	---------	-------------------	----------------------	-----------------	----	----	-------	---------	---------------------	------

環境に関するKPIとその進捗 脱炭素化 サークュラー・エコノミー 生物多様性保全 → TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

TNFD

影響ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	陸／淡水／海の利用の変化			汚染／汚染の除去				資源利用	気候変動
			陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	廃棄物	水資源の利用	GHG排出量
百貨店事業	直接 操業	店舗運営				M	H	H	M	H	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H
	上流 (調達)	アパレル	H			H	M	M	M	VH	
		家庭用品				M	H	H	H	H	H
		農産物	VH	VH			H	H		VH	
		畜産物	VH				M	M		VH	H
		水産物		VH	H		H	H			
		紙製品				M	H	H		VH	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H

VH Very High(とても高い) H High(高い) M Medium(中程度)
L Low(低い) VL Very Low(とても低い)

② リスク・機会を評価する店舗の特定 Locate

WWF^{*1}の「Risk Filter Suite」(生態系と水のリスク分析ツール)、WRI^{*2}の「Aqueduct」(水リスク分析ツール)等を用いて、各店舗所在地における生態系の状況を確認し、さらに、当社独自の基準(土地建物の所有状況、売上規模等)と合わせ重要性評価を行いました。その結果、大丸心斎橋店を生物多様性保全における特に重要性の高い店舗と特定しました。

※1 WWF(World Wide Fund for Nature)：失われつつある生物多様性の豊かさの回復や、地球温暖化防止などの活動を行う100カ国以上で活動している環境保全団体
※2 WRI(World Resources Institute)：地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立機関



大丸心斎橋店

③ 自然に対する依存・影響の要因整理 Evaluate

大丸心斎橋店での事業活動のうち、バリューチェーンにおける生態系サービスの依存と影響が大きい「店舗開発」「衣料品・食料品」「包装資材」について関連する要因を整理しました。

バリューチェーン 上流				自社	バリューチェーン 下流
店舗開発				店舗運営	商品の使用／廃棄
原材料の生産／採取／調達		商品の製造	商品の輸送		
店舗開発	依存	●建材の原材料調達 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用		●燃料使用 ●電力使用 ●水の使用	
	影響	●土地の転用、開発 ●鉱物資源の採取 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出		●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●燃料使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出
衣料品・食料品	依存	●綿花、木材などの原材料調達や家畜飼料の調達のための土壌、森林、牧草地の使用 ●海域の利用、天然水産資源の採取 ●昆虫による花粉媒介 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用		●燃料使用 ●電力使用 ●水の使用 ●紙の使用	●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用
	影響	●木材の過剰摂取や農業使用等による土壌汚染、森林破壊、牧草地の減少、土地の劣化、砂漠化 ●水資源の枯渇、海洋生態系の破壊(稚魚乱獲など) ●食品加工過程における排水、水質汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出		●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●大気汚染 ●水質汚染 ●GHG排出 ●廃棄物排出
包装資材	依存	●紙製包装資材の原材料調達 ●水の使用 ●燃料使用 ●電力使用		●燃料使用 ●電力使用	
	影響	●過剰伐採による森林の減少 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●大気汚染 ●廃棄物排出		●大気汚染 ●エネルギー使用 ●GHG排出 ●廃棄物排出	●燃料使用 ●リサイクル時のGHG排出 ●廃棄物排出

トップメッセージ	マテリアリティ	2024～2026 中期計画	ステークホルダー エンゲージメント	サステナビリティの 歩み	環境	社会	ガバナンス	社外からの評価	サステナビリティボンド レポート	データ集	
----------	---------	-------------------	----------------------	-----------------	----	----	-------	---------	---------------------	------	--

環境に関するKPIとその進捗 脱炭素化 サークュラー・エコノミー 生物多様性保全 → TCFD・TNFD提言に沿った情報開示



④リスク・機会の評価と対応策 Assess Prepare

①～③までの大丸心斎橋店における生態系サービスへの依存・影響の整理を踏まえ、事業活動に影響を及ぼす自然関連リスク・機会を特定・評価するとともに、それらに対応する活動について検討しました。また、「自社にとっての重要性」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、事業活動への影響を大・中・小の3段階で定性的に評価しました。

項目			リスク/機会の内容	影響度	活動内容
リスク	物理	急性	・異常気象、自然災害増加による店舗休業に伴う収益の減少	大	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上
		慢性	・気温上昇に伴うエネルギーコストの増加	中	●高効率省エネルギー機器への適切なタイミングでの更新
			・不作、品質低下、収穫量の減少に伴う農水産物の取り扱い商品数の減少による収益の不安定化 ・気温上昇や降雨パターン変化による来店客数の減少、売れ筋の変化	中	●重要な食品原材料の調達リスクについての論議と戦略策定
	移行	政策・規制	・温室効果ガス排出量に関する規制強化によるコストの増加	中	●店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス削減
		市場	・建材不足による店舗開発（外装・内装、増改築含む）の困難化、建築関連コストの増加	小	●国産間伐材の使用拡大
			・サステナブルな商品に対する消費者の需要の高まりに応えられないことによる収益の減少	大	●認証商品等、環境配慮型商品の取り扱い拡大 ●FSC認証等、環境配慮型包装資材への切り替え ●スマートラッピング、簡易包装の選択推進
		評判	・持続可能な生産方法で生産された商品の調達が十分ではないことによるレピュテーションの低下	中	●認証商品の取り扱い拡大 ●スマート納品（納品回数の削減）
			・廃棄物の増加や適切な処理がなされないことによるレピュテーションの低下	中	●食品廃棄物削減のためのAI需要予測サービスの導入 ●食品廃棄物削減に向けた従業員によるコンポストコミュニティ活動 ●プラスチック資源循環法への適切な対応
機会	資源効率		・効率的な水利用に伴うコストの低減	小	●雨水、中水の利用 ●節水機器の活用
	製品・サービス	・持続可能な資材調達による不動産開発や、エネルギー使用量削減に伴う建物の資産価値の向上	大	●調達ルールの整備と各種認証の獲得（ZEB、CASBEE等）を促進し、対外的に訴求	
		・認証品/持続可能な生産方法で生産された商品の取り扱い増加に伴う収益の増加	大	●認証商品の取り扱い拡大 ●お客様への認証商品の周知と啓発	
	市場	・暴風雨や台風等の緩和による店舗運営の継続・維持	大	●生態系サービスを享受するための環境整備（立地、植生、気候特性を把握したうえでのルール作り等）	
		・生物多様性や景観に配慮した不動産開発、店舗運営（土地利用）に対する集客の増加	中	●屋上緑化、屋上都市養蜂の実施	
	資本フローと資金調達		・建物の環境価値向上による資金調達力の向上	大	●新規開発物件の環境認証取得 ●グリーンボンド等を活用した資金調達
	評判	・屋上庭園等、憩いの場の提供によるレピュテーションの向上	中	●屋上緑化、屋上都市養蜂の実施	
		・循環型ビジネスの推進によるレピュテーションの向上	中	●廃プラや食品廃棄物の資源循環に向けた他企業とのパートナーシップの構築（例：POOLプロジェクト、国産SAFプロジェクト等）	
	生態系保護・復元・再生		・商品（特にリスクコモディティ）のトレーサビリティを向上させることによるコンプライアンスコストの低減	小	●アセスメントの実施等、お取引先様とのエンゲージメント強化
	自然資源の持続可能な利用		・紙製品の使用削減、代替資材利用増加に伴う店舗ブランド価値の向上	小	●FSC認証等、環境配慮型包装資材への切り替え ●ペーパーレス化の推進

指標と目標 TNFD

当社グループは、生物多様性損失と気候変動は切り離せない課題であると認識しており、両者の包括的な解決を目指すための指標および目標を設定し、取り組みを進めていきます。

JFRグループの自然関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指 標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量	2050年	Scope1・2・3温室効果ガス排出量ネットゼロ ^{※1}
	2030年	Scope1・2温室効果ガス排出量60%削減(2017年度比) ^{※1} Scope3温室効果ガス排出量40%削減を目指す(2017年度比) ^{※1}
再エネ比率	2050年	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100% ^{※2}
	2030年	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率60%
食品リサイクル率	2030年	食品リサイクル率85%
環境配慮型商品の展開	2030年	認証商品を含む環境配慮型商品の取扱高拡大
新規開発物件の環境認証取得率	2030年	新規開発物件の環境認証取得率100%

※1 SBT認定取得
※2 2020年 RE100に加盟

今後に向けて

今後は、取り組みの優先度を検討し、範囲を広げていくとともに、主要なお取引先様を対象とした生物多様性に関するアセスメントの実施など積極的なコミュニケーションを行うことで、ネイチャーポジティブへの取り組みの実効性を向上させていきます。また、認証商品の取り扱いの拡充などにより、お客様の意識向上にも取り組みます。

※詳細は、TCFDレポート・TNFDレポートにて開示しています。



WEB → TCFDレポート



WEB → TNFDレポート